



2024年3月18日

各 位

会社名 日東製網株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 宏明
(コード番号 3524 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営管理本部本部長
北方 浩樹
(TEL084-953-1234)

2024年4月期第3四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出のお知らせ

当社は、本日、企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15の2第1項に規定する四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書を関東財務局へ提出することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象となる四半期報告書

2024年4月期第3四半期報告書（自2023年11月1日 至2024年1月31日）

2. 延長前の提出期限

2024年3月18日

3. 延長が承認された場合の提出期限

2024年4月10日

4. 提出期限の延長を必要とする理由

(サイバー攻撃による被害の状況)

1月16日(火)午前8時ごろに外部から不正アクセスを受け、サーバーに保存している各種ファイルが暗号化されていること等を確認しました。直ちにシステム会社とともに調査を行い、社内ネットワーク及びインターネット回線を切断し、システムをダウンさせ、全てのパソコンを使用不可としました。1月17日(水)には、全社対策本部を設置するとともに、警察へ現状報告し、捜査に協力することと情報提供等の協力依頼を行いました。

被害状況につきましては、一部のサーバーでランサムウェアが実行され、サーバーに保存していた各種業務データ、業務用ソフトウェアが暗号化され、一切、アクセス不能となりました。そのことにより、生産・販売システムへの入出力、会計伝票の入出力及び連結子会社4社の伝票入出力等を行うことができなくなり経理業務や製商品の受発注、製造などの主要業務及び連結子会社の第3四半期の決算資料作成を行うことができなくなる支障が発生しました。また、パソコンを使用不可にしたことからメールの授受ができず、FAXや電話でのやり取りとなり、業務全般の事務に多大な影響が生じました。

(復旧状況)

1月18日(木)に当社福山本社のクライアント端末からウイルスチェックを実施し、インターネット接続を再開し、メール、連結決算システム、給与・勤怠システム等の一部システムを再開しました。また、1月19日(金)から全拠点(子会社11社を含む)のクライアント端末のウイルスチェックを実施し、随時、パソコンの使用を再開しました。1月22日(月)にインターネット、メール等の一部システムが全拠点(子会社11社を含む)で再開し、これまでFAXや電話のやり取りからメール等のやり取りが可能となりました。1月31日(水)に当社及び連結子会社2社が使用している会計システムと連結子会社2社が使用している会計システム、販売、仕入・在庫管理システムがランサムウェア感染被害を受ける前日までのデータに改ざんや消失がないことを確認し、稼働することができました。当社においては1月度の伝票入力を開始し、連結子会社は第3四半期決算の締め作業及び1月度の伝票入力を開始しました。2月6日(火)に当社及び連結子会社2社が使用している生産・販売管理システムがランサムウェア感染被害を受ける前日までのデータに改ざんや消失がないことを確認し、稼働に至りました。2月13日(火)にデータ量が多くウイルスチェックに時間を要しました、エクセル等の各種業務データを保存している共有ファイルサーバーが使用可能になりました。この日をもって、全てのシステムが復旧し、保存していた各種業務データが使用可能となり、これまで滞っていた業務を再開することが可能となりました。

(第3四半期報告書作成完了までの見通し)

1月16日(火)に外部からの不正アクセスを受け、サーバーに保存していた各種業務データ、業務用ソフトウェアが暗号化されアクセス不能な状況となったことから、当社としては、サーバーが使用できなくなってから、障害がなくなり業務が概ね正常化した2月13日(火)までの約1ヶ月の遅れを取り戻すべく、全社一丸となって取り組んでおります。現状、遅延した業務と進行中の業務が重なり、実質的に2倍近くの事務量になっておりますが、他部署からの応援体制をとる中で、3月4日(月)までに当社の1月度の月次決算を行いました。また、3月14日(木)までに個別の決算整理仕訳や監査法人提出用の資料を作成し、3月23日(土)までに連結決算作業を行う予定です。その後、順次、連結子会社から監査手続きを進め、4月10日(水)までには監査法人から四半期レビュー報告書を受領できる見込みとなっております。従いまして、四半期報告書は、4月10日(水)に提出する予定です。

5. 今後の見通し

今回の四半期報告書の提出期限延長に関する申請が承認された場合は、速やかに開示いたします。

このたびは、株主及び投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。

以上